

人口減少と少子化における「二つの視点」について（若干の課題整理）

2025.1.30 子ども・健康部

- 日本の人口減少と少子化の状況を受けて、小都市においても、出生数の減少とともに、年少人口や就学前児童数は減少しており、すでに少子化が進行しつつある状況。
- 現在、保育ニーズは増加傾向にあり、今後も「こども誰でも通園制度」による新たなニーズが見込まれるが、10年後を見据えたときには、保育ニーズも減少に転じ、緩やかな減少傾向に入ると推測される。
- 幼稚園ニーズはすでに減少傾向にあり、引き続き減少すると見込まれる。

- 日本の少子化の原因は「出産の対象となる女性人口の減少」と「未婚化と晩婚化による婚姻数の減少」にあるといわれており、その背景として、若者が低所得や雇用の不安定、経済的な問題や子育てに対する不安などによって結婚したいのにできない、子どもが欲しいのに持てないという状況があるとすれば、少子化対策として若者が結婚や出産に対して希望が持てる社会の構築が必要となる。
- 国の少子化対策として、①若い世代の所得を増やす（賃上げ）、②社会全体の構造・意識を変える（働き方改革、仕事と子育ての両立）、③全てのこども・子育て世帯を切れ目なく支援する（全国のこども・子育て支援の充実）に重点的に取り組むこととされている。

- いまだ出生率上昇への反転が見通せない現状の中で、今後も人口減少と少子化が進行することを前提として考えたときに、
 - ① 「今後の人口減少や少子化にどう備えるか」という視点
 - ・生産年齢人口の減少に伴う保育士不足や少子化による園児数の減少に備える。

 - ② 「人口減少対策としてどう移住促進（社会増）につなげるか」という視点
 - ・こどもを産み育てる父母世代の転出（社会減）を抑制し、「安心して子育てができるまち」として小都市を選択してもらうよう、こども・子育て支援の充実を図る。

- この「二つの視点」を踏まえて、今後の公立保育所と公立幼稚園のあり方について検討を行っていくことが必要となっている。